

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 下 田 剛 史
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	15,182	16,713	35,148
経常利益 (百万円)	1,049	1,760	3,797
四半期(当期)純利益 (百万円)	657	1,092	2,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	262	1,832	3,764
純資産額 (百万円)	37,192	42,362	40,810
総資産額 (百万円)	46,073	52,608	51,921
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.25	43.60	94.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	79.5	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,877	2,726	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	945	245	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	173	320	83
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,801	6,982	4,170

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.13	20.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や日本銀行による金融緩和政策などを背景に円安、株高が進行したことから、輸出が持ち直し、生産も緩やかな増加傾向となり、企業収益が改善されるなど景気は回復基調で推移しました。

海外経済においては、米国や中国における景気は緩やかながらも回復傾向にあり、欧州においても一部で景気持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の2年目として、引き続き「グローバルスピード3倍速の実現」をテーマにグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うべく、改革のスピードアップに努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,713百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,530百万円(10.1%)の増収、営業利益は1,554百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ547百万円(54.4%)の増益、経常利益は1,760百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ710百万円(67.7%)の増益、四半期純利益は1,092百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ434百万円(66.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内営業面では、建設機械市場において引き続き震災復興工事関連向けや節電・省エネタイプの水中ポンプ及びゲリラ豪雨の復旧、対策用の水中ポンプの売上が順調に推移しました。

設備機器市場においては、工具工場、プラント及び浄化槽関連向けの水中ポンプの売上は堅調に推移し、管材関連向けの水中ポンプの売上も伸長しましたが、セットメーカー向けについては、国内民間設備投資の伸び悩みから売上は減少しました。

また、公共工事関連の官公庁向け案件についてもアベノミクス効果等により売上は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は15,609百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ656百万円(4.4%)の増収、セグメント利益は1,342百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ275百万円(25.8%)の増益となりました。

北米

北米地域においては、世界的に鉱物資源の需要が減少傾向にあることから鉱山市場の需要低下に伴う影響を受け、中・大型の建設用水中ポンプの販売が低迷しましたが、レンタル市場と設備市場でシェア拡大が見られました。

この結果、売上高は2,069百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ225百万円(12.2%)の増収、セグメント利益は230百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ95百万円(71.1%)の増益となりました。

その他

アジア地域においては地下鉄工事、ビル建設工事、インフラ整備に関する需要が堅調に推移しており、建設・設備用の水中ポンプの売上が伸長しました。

この結果、売上高は3,571百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,285百万円(56.2%)の増収、セグメント利益は385百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ219百万円(133.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,760百万円の計上となり、営業活動による資金は2,726百万円の収入超過、投資活動による資金は245百万円の収入超過、財務活動による資金は320百万円の支出超過となり、当第2四半期連結累計期間末の資金は6,982百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,726百万円（前年同四半期連結累計期間比848百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は245百万円（前年同四半期連結累計期間比1,190百万円増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は320百万円（前年同四半期連結累計期間比494百万円増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入がなかったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,726百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは245百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における投資有価証券の売却及び償還によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは320百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間における配当金の支払いによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

企業業績の改善や設備投資の持ち直しにより、景気は自律的な回復基調で推移するものと思われませんが、消費税増税に伴う個人消費の低迷や欧州金融不安、米国の政策動向の影響、新興国の経済成長の鈍化など、世界経済の下振れリスクが懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想される中、当社グループとしましては、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の2年目として総力で設定した課題に取組み業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	1,930	6.93
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,563	5.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.52
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.33
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	609	2.19
鶴見製作所社員持株会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	561	2.02
株式会社有伸興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	518	1.86
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	465	1.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	437	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	437	1.57
計	-	9,113	32.75

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,786千株(10.01%)があります。
- 2 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから提出された大量保有報告書(平成25年9月5日付 関東財務局長宛提出 変更報告書)により平成25年8月30日現在で2,012千株(株券等保有割合7.23%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 有限会社ツルミ興産の所有株式1,930千株には、共同保有者による保有分は含んでおりません。同社代表取締役の辻本治氏から提出された大量保有報告書(平成20年11月13日付 近畿財務局長宛提出 変更報告書)に記載された共同保有者5名の平成25年9月30日現在の保有株式数を確認した結果、有限会社ツルミ興産及び辻本治氏の共同保有者(1,702千株)による保有株式数の合計は3,632千株であります。
- 4 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社437千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,786,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,861,000	24,861	-
単元未満株式	普通株式 182,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,861	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式461株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,786,000	-	2,786,000	10.01
計	-	2,786,000	-	2,786,000	10.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	6,982
受取手形及び売掛金	³ 14,619	12,436
有価証券	947	1,048
たな卸資産	¹ 6,551	¹ 6,522
その他	1,307	1,342
貸倒引当金	39	49
流動資産合計	27,557	28,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,257	7,296
その他(純額)	4,464	4,421
有形固定資産合計	11,722	11,718
無形固定資産	613	673
投資その他の資産		
投資有価証券	10,163	10,089
その他	1,878	1,854
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	12,029	11,932
固定資産合計	24,364	24,324
資産合計	51,921	52,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,747	3,960
未払法人税等	957	552
賞与引当金	753	703
その他	1,805	2,087
流動負債合計	8,264	7,303
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
引当金	402	408
その他	944	1,032
固定負債合計	2,846	2,941
負債合計	11,111	10,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	29,092	29,934
自己株式	2,392	2,396
株主資本合計	39,784	40,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	957
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	144	225
その他の包括利益累計額合計	556	1,183
少数株主持分	469	556
純資産合計	40,810	42,362
負債純資産合計	51,921	52,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,182	16,713
売上原価	10,643	11,422
売上総利益	4,539	5,291
販売費及び一般管理費	¹ 3,532	¹ 3,736
営業利益	1,006	1,554
営業外収益		
受取利息	65	127
受取配当金	46	57
補助金収入	95	-
為替差益	-	103
その他	76	71
営業外収益合計	285	360
営業外費用		
支払利息	12	13
有価証券運用損	13	128
為替差損	165	-
その他	50	12
営業外費用合計	242	154
経常利益	1,049	1,760
税金等調整前四半期純利益	1,049	1,760
法人税、住民税及び事業税	399	595
法人税等調整額	7	28
法人税等合計	391	624
少数株主損益調整前四半期純利益	658	1,135
少数株主利益	0	43
四半期純利益	657	1,092

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	658	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	258
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	163	439
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	396	697
四半期包括利益	262	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	1,719
少数株主に係る四半期包括利益	0	113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,049	1,760
減価償却費	274	291
賞与引当金の増減額(は減少)	0	50
受取利息及び受取配当金	112	185
支払利息	12	13
売上債権の増減額(は増加)	2,270	2,341
たな卸資産の増減額(は増加)	120	183
仕入債務の増減額(は減少)	1,117	932
その他	275	92
小計	2,533	3,514
利息及び配当金の受取額	117	213
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	760	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	48
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	233	103
無形固定資産の取得による支出	377	26
投資有価証券の取得による支出	318	1,632
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	2,045
貸付けによる支出	206	-
その他	85	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	945	245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	395	-
配当金の支払額	200	250
少数株主への配当金の支払額	-	26
その他	20	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,013	2,812
現金及び現金同等物の期首残高	3,787	4,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,801	¹ 6,982

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	601百万円	647百万円
補修部品	373百万円	312百万円
製品	2,291百万円	1,927百万円
半製品	981百万円	1,035百万円
仕掛品	820百万円	1,088百万円
原材料及び貯蔵品	1,483百万円	1,510百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	18百万円

3 四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	460百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	1,267百万円	1,380百万円
賞与引当金繰入額	439百万円	463百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,801百万円	6,982百万円
現金及び現金同等物	4,801百万円	6,982百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	200	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,352	1,832	14,184	997	15,182	-	15,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,600	11	2,612	1,288	3,900	3,900	-
計	14,952	1,844	16,796	2,286	19,083	3,900	15,182
セグメント利益	1,066	134	1,201	165	1,366	359	1,006

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円、たな卸資産の調整額 114百万円及びその他 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,987	2,069	15,056	1,656	16,713	-	16,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,621	0	2,621	1,915	4,536	4,536	-
計	15,609	2,069	17,678	3,571	21,250	4,536	16,713
セグメント利益	1,342	230	1,572	385	1,957	403	1,554

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 288百万円、たな卸資産の調整額 119百万円及びその他 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円25銭	43円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	657	1,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	657	1,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,049	25,044

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。